

[中国]

富山県・遼寧省友好県省締結30周年と 遼寧省経済の将来像について

富山県大連事務所長 高山 久

1 富山県と遼寧省の交流

富山県と遼寧省は、2014年に友好県省締結30周年を迎えた。両県省の交流のきっかけは、1979年に中国の各界代表者が中日友好の船「明華号」で富山県を訪問した際、遼寧省の方が参加されていたことにあり、1984年に友好関係を締結した。

また、富山県は、日中友好に生涯を捧げ、日中国交正常化の礎を築いた松村謙三先生の出身地であり、その日中友好の精神は今日まで受け継がれている。

富山県と遼寧省は、この30年間、行政機関の職員・留学生の相互派遣や技術研修員受け入れ、専門家派遣、議会交流等の人的交流はもとより、日本語教師の派遣等の教育支援のほか、文化・経済面でも着実に交流を重ねてきた。日中関係が困難な局面に陥った時期にも、富山県は遼寧省へ訪問団派遣等の交流を継続してきた。このような両者の取り組みは、前遼寧省書記でもある李克強国務院総理が副総理だった当時、「富山県と遼寧省との交流は、日中の地方自治体交流の模範であり、一層の推進を期待している」と高く評価されている。

一時期運休となっていた富山－大連間の航空路線も2013年9月から運航を再開しており、今後、富山県と遼寧省との交流がますます活発になることが期待される。

2 友好県省締結30周年記念・友好代表団の訪問と記念事業の実施

2014年10月19日には石井隆一富山県知事を団長とする代表団が遼寧省瀋陽市を訪れた。4中全会の開催直前と日程的に極めて多忙な折だったが、李希遼寧省長はじめ遼寧省関係者は、富山県友好代表団を手厚く歓迎した。省長を表敬しての会見では、省政府の主要幹部や多数の関係者が同席し、両県省の30年間に及ぶ友好交流と双方の発展を讃え合い、今後も子々孫々の代まで友好関係が続くよう更に交流を深め、共にウィン・ウインの関係を発展させること、李希省長から富山県訪問の希望などが表明された。また、代表団は魯迅美術学院で開催された美術書道作品交流展に参加した。



遼寧省政府表敬訪問の様子

20日には観光説明会や遼寧省に進出している富山県企業との懇談会、遼寧大学を訪問しての

知事講演会を実施したほか、瀋陽総領事館主催の「瀋陽ジャパンデイ」（茶道紹介、富山紹介などのイベント）が開催された。また富山県に滞在経験のある中国人で作られた「富山ファン倶楽部」の設立10周年記念総会・レセプションが挙行された。いずれのイベントにおいても、両県省関係者の友好ムードに包まれ、また旧交を温める光景が見られた。



遼寧大学では石井知事が講演

3 富山県大連事務所開設10周年記念レセプションの開催

21日には、大連市において富山県大連事務所開設10周年記念レセプションを開催した。富山県関係者、日系企業関係者のほか、陳利民大連市人民代表大会常務委員会副主任を筆頭に多くの大連市政府関係者が出席した。



10周年記念レセプションには約160名が出席

石井知事より、「富山県大連事務所は2004年に設置し、富山県企業が中国各地に展開するための情報提供、また中国側の企業への富山県についての情報提供など重要な役割を果たしてきた。現在の日中関係には様々な課題があるが、これを越えて自治体同士、市民同士が国境の壁を越え、積極的に交流していくことが重要である。」との発言があった。

続いて、陳利民副主任からは、「大連市と富山県には、良い交流の基礎があり、幅広い分野で実りある協力を展開してきた。中日関係は厳しい状況下にあるが、「平和と発展」はこの時代のメインテーマであり、友好関係を持つ都市間の交流関係を大切にし、さらにエネルギー、環境、医療、高齢者介護など新しい分野での交流を開拓し、中日友好に共に貢献していきたい。」旨述べられた。

4 友好提携と富山県企業の遼寧省への進出

富山県から遼寧省へは38社47事業所、うち大連市には31社36事業所が進出している。

富山県企業が、ここ大連に集積を開始したのは1994年からであり、その大きな要因は、富山県と遼寧省が友好提携を締結している関係から、大連市が富山県で企業立地セミナーを開催したことに拠る。

近年は人件費上昇・コスト上昇といった中国市場の変化を反映し、加工貿易型から、中国市場を開拓するというスタンスへ企業も姿勢を変化させつつある。

5 遼寧省経済の将来像

私は1999年から2000年まで遼寧省瀋陽市に滞在していたが、当時は国慶節50周年を迎え、近代化都市建設に着手し始めた頃だった。これが決定的

に加速したのは、2004年の東北旧産業基地振興に関する政府意見が発表されてからであり、遼寧省をはじめ東北3省は大きく発展した。

こうしたことから政府意見に着目すると、2014年8月19日に「東北振興を支持する重要な政策と措置に関する意見」が国務院から発表された。このうち遼寧省に係る重点施策として以下の5項目が挙げられている。

- ① 改革の深化として、長興島石油化学基地の審査権限を国家から遼寧省に委譲、改革モデル事業の推進、海外M&Aに係る外貨使用管理の試行、国有企業傘下の集団企業の民営化
- ② 産業競争力の向上として、遼陽・長興島・錦化の各石油化学プロジェクトの加速、人工知能ロボット・ガスエンジン・海洋設備・航空産業を重点育成、瀋陽市における総合サービス改革モデル地域の推進
- ③ 都市のモデルチェンジとして、阜新市皮革産業団地・瀋陽空港滑走路追加・鉄嶺-本溪間高速道路・鴨緑江大橋・原子力発電拡張・西部水利二期工事をそれぞれ整備
- ④ 全方位対外開放の拡大として、周辺諸外国との協力を推進、循環経済のモデル地域・設備製造・鉄嶺保税区の建設
- ⑤ 財政規律、金融・投資基盤の整備

また、これまでの重厚長大産業を基軸としながらも、今後はとりわけ新型産業の育成とインフラ整備による持続可能都市（クリーンエネルギーシステムの構築と生態環境保護の強化）への転換に、より重点がおかれていくものと考えられる。

6 日本への期待

前述のとおり遼寧省の発展方向が示されたが、それでは具体的に参入機会はどこに見出されるのであろうか。

当地で中国人経営者や政府関係機関と接していると、次のような分野でとりわけ日本の知識・技術に大きな期待が抱かれているように感じる。

- ① 環境保護・自然調和型産業の育成
- ② 養老・福祉型産業の開発
- ③ 素材産業や設備製造業の構造改革
- ④ 企業管理・労働者教育の向上・改善
- ⑤ 中小企業経営者の育成とシステム整備
- ⑥ 循環型社会の実現（省エネ・節約、公害対策、インフラ等の維持修繕、リサイクル）
- ⑦ 国内外市場の開発（産業輸出、技術輸入、資本輸出、企業の海外進出）

このように、ものづくりそのものの技術への関心から、その周辺技術へと関心が移ってきているように感じる。

円安、人件費・物価高のため日本から見た中国への投資環境は急速に悪化しているが、遼寧省、中でもとりわけ瀋陽市においてはアフリカ諸国からの留学生が目立ち、また欧米の投資意欲が日本ほど減退していない現状を目の当たりにしていると、強い危機感を覚える。

果たして日本企業はGDPが日本の2倍、公称13億人の巨大市場を見過ごすことは出来るのだろうか。